

事務事業評価シート(平成23年度実績分)

(1) 事務事業の名称・位置づけ【Plan1】

事務事業コード	事務事業名	担当課	担当係名	所属長(課長等)名	担当者係長名
62111	人権同和教育推進事業	教育委員会	社会教育係	向山 光	菅沼 隆之
		一次評価年月日	平成 24 年 6 月 15 日	連絡先(内線)	2508
事務事業実施の根拠・位置づけ	予算における位置づけ (会計区分・事業コード・事業名)	<input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別 <input type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 特別	1050	事業名(歳出予算見積書)	
	第五次総合計画前期基本計画の施策体系における位置づけ	章 (コード選択)	6章	社会教育総務事務	
		節 (コード選択)	2節	#N/A	
		項[基本施策] (コード選択)	1項	参加と交流のまちづくり	
		目[主な施策] (コード選択)	1目	一人ひとりの人権の尊重	
	関連する計画等への位置づけ	<input type="checkbox"/> 第五次行財政改革大綱 <input type="checkbox"/> 3ヶ年実施計画 <input type="checkbox"/> 主要業務報告 <input type="checkbox"/> その他		差別のない明るい社会の実現	
事務期間	(開始) 年度 ~ (終了予定) 年度			<input type="checkbox"/> 開始時期不明 <input type="checkbox"/> 終期設定なし	

(2) 事務事業の内容(目的と手段を把握します。【Plan2】

①対象(～に対して)……この事務事業はどんな人(誰・何)を対象に行っていますか。

行政、住民、学校及び町内企業、法人

②目的(意図)(～という状態にするために)……この事務事業のサービスを提供することによって対象をどういう状態にしたいのですか。

一人ひとりの人権が尊重され、差別のない社会の実現に向け、いきいきとした地域社会の形成を目指す。

③手段(事業内容)(～を行う)……上記①の対象に対して、どのような手段で②の目的(意図)を達成するか、事業の実施内容(サービスの概要)を記入します。

- 公民館と分館の共催による人権講座の開催
- 町内小・中・高校新任職員、保育園・行政職員を対象に人権教育研修会を行う
- 分館長(人権教育推進員)に対して指導者研修を行う
-

(3) 活動指標の設定と推移……(2)の③サービスの概要(手段)の指標を表します。【Do1】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		22年度	23年度	27年度(見込み)	達成率	27年度(見込み)	年度(見込み)		
①	指標名	人権意識啓発に関する研修会		回	4	5	5	1.00	5
	説明	男女共同参画委員、学校、保育園、行政、公民館関係者を対象にした研修会の回数		目標値設定の根拠	各機関へ1回以上研修会を実施する				
②	指標名	公民館講座		講座	4	5	5	1.00	5
	説明	一般住民を対象とした研修会の開催回数		目標値設定の根拠	分館との共催により開催。23年度からは年間5回を計画				

(4) 成果指標の設定と推移……(2)の②目標(意図)の達成度を指標で表します。【Do2】

区分	単位	実績値		計画値		最終目標年度			
		22年度	23年度	27年度(見込み)	達成率	27年度(見込み)	年度(見込み)		
①	指標名	研修会、公民館講座への参加者数		人	343	490	500	0.98	500
	説明	町主催の研修会、公民館主催の講座への参加者数		目標値設定の根拠	過去の参加者実績から設定				
②	指標名			人				#DIV/0!	0
	説明			目標値設定の根拠					

(5) 総事業費(コスト)の推移【Do3】

※事業費の算定方法 決算書・予算書等に記載の数字 按分計算による算定

○総事業費(コスト概算) =①+②	(千円)	641	365	364				
対前年比	%		56.9	99.8				
A)その他の財源(国庫支出金・県支出金・地方債・分担金・使用料・雑収入など)								
B)一般財源(税金)		641	365	364				
①事業費	(千円)	40	40	40				
対前年比	%		100	100				
②人件費の概算	(千円)	601	325	324				
対前年比	%		54.1	99.8				
	課長	課長補佐	係長	一般職員	延べ人数	年間人件費	年間人件費	年間人件費
	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24	H22 H23 H24			
町職員(正規職員)	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.02	0.06 0.02 0.00	0.00 0.02 0.02	0.07 0.05 0.05	601	325	324
臨時職員	人数及び人件費の算出は別シートで計算となっています。(人件費計算式)シート					0	0	0

指標化

(6) 項目別評価 [Check]

視点	項目別評価	判定	評価結果
必要性	1. 事業のニーズに変化はありますか	B	A 増加傾向にある B 変化していない C 減少傾向にある D かなり減少している
	2. 町(行政)が関与する必要性がありますか	A	A 町が主体となる必要がある B 町以外の主体で実施できるが町の関与は必要 C 町も関与するが関与の度合いを縮小できる D 町の関与のあり方を再検討する
目的妥当性	3. 対象の設定は妥当ですか	A	A 対象は現在の設定が妥当である B 対象の変更の余地がある →
	4. 目的(意図)の設定は妥当ですか	A	A 目的(意図)は明確で上位の施策に合致している B 目的(意図)は上位の施策に合致していない点がある →
有効性	5. 期待された成果は得られましたか(成果指標の目標値への達成度)	B	A 期待したとおりの成果があった B 概ね期待したとおりの成果があった C 期待したほどの成果が得られなかった → D 成果が少なく今後も向上する見込みがない →
	6. 連携可能な事務事業はありますか(町以外の取り組みも含めて)	A	A すでに実施している B 今後は可能性がある → C 今後可能性はない
効率性	7. 成果を下げずにコスト(事業費・人件費)を削減できますか	B	A 余地なし B 当面は余地なし C 一部余地あり → D かなり余地あり →
	8. 受益者負担は適切ですか	B	A 検討の余地なし B 当面検討の余地なし C 一部検討の余地あり → D かなり検討の余地あり →
その他	9. 現在の事業内容(サービス)に対して、対象の声やニーズを把握していますか	A	A アンケートなど具体的な方法で把握している B 日常業務の中で把握している → C 把握していない

(7) 改革改善 [Action]

今後の方向性(上記評価結果をもとに今後の方向性を記入します。) を一つチェックしてください。

- ア. 現状のまま継続する イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

〈今後の展開方針〉(イを選択した場合のみ を一つチェックしてください)

- a 重点化する(コストを集中的に投入する等)
 b やり方を改善する(実施主体や実施の手段を変える)
 c 効率化を図る(コストを下げる)
 d 縮小する(簡素化する)
 e その他(別事務事業に統合する等)

(ウ・エ・オを選択した場合のみ記入してください)

時期(年度)

事業改善の経過

(前年度で記入した事業の方向性の具体化内容についての評価やこれまでに事業改善をした経過を記入します。)

県の関係機関との連携を緊密にしている。公民館分館長を地区の人権教育推進員に委嘱し、地区における人権教育の普及を図っている。

事業の方向性の具体化

(誰が、何を、いつまでに、どうするか(5W1H)等の改革改善案を記入します。)

研修会の講師に、事業目的にあった方をお願いしていく。

24年度予算見積書への反映 あり なし

[反映内容]

講師謝金

(8) 所屬長 所見 (事務事業の総合評価及び今後の方向性について)

(評価事務事業の責任者の意見として、総合的な評価に関する所見を記入します。)

人権擁護審議会や人権同和教育推進委員会の活動を再開することができた。連携を図りながら地道に啓発活動を進めていく。

上位の施策の推進に貢献していますか。 をチェック

- A. 貢献度 大 D. 上位施策なし
 B. 貢献度 中
 C. 貢献度 小

(今後の方向性 を一つチェックしてください。)

- ア. 現状維持 イ. 見直しのうえで継続する ウ. 終期設定 エ. 廃止 オ. 休止

➡ 上記 a~e を選択